

最近の報告、答申などの 情報

行 財 政

「新しい時代の義務教育を創造する」

(文部科学省、中央教育審議会義務教育特別部会、10月18日)

コメント

同部会は、10月末開催の中央教育審議会総会に提出する答申案を決定した。このなかで義務教育の費用負担のあり方については、「義務教育の構造改革を推進すると同時に、義務教育制度の根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持するためには、国と地方の負担により義務教育の教職員給与費の全額が保障されるという意味で、現行の負担率二分の一の国庫負担制度は優れた保障方法であり、今後も維持されるべきである。その上で、地方の裁量を拡大するための総額裁量制の一層の改善を求めたい。」などとした。(参照：本号ニュースダイジェスト13p)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/001/05102001/s001.pdf

「小さくて効率的な政府」の実現に向けて

公共サービス効率化法(市場化テスト法)案の骨子等

(規制改革・民間開放推進会議、9月27日)

コメント

市場化テストとは、透明・中立・公正な競争条件の下、官民競争入札を実施し、価格と質の両面で、より優れた主体が落札し、公共サービスを提供していく制度であり、小さくて効率的な政府を実現する方法のひとつである。法案骨子では、対象事業は想定されるすべての公共サービスとし、次の点についても制度的に担保することとした。民間事業者等からの提案を最大限に尊重、中立的かつ強力な「第三者機関」による監視等 公共サービスに関する情報開示の徹底 先進的な地方公共団体による自発的な取組みを可能とする環境の整備 また当該法案を平成17年度中に策定し国会に提出するよう、提言している。
http://www.kisei-kaikaku.go.jp/publication/2005/0927/item050927_03.pdf

国の財務書類(平成15年度) (総務省、9月26日)

コメント

平成15年度の連結財務書類(一般会計、特別会計、各省庁から監督及び財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、日本郵政公社を連結)では、資産合計が839.8兆円となった。(同年度の名目国内総生産(GDP)の約1.7倍に相当する。)

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseidg/170926d.pdf>

東京都職員の給与に関する報告と勧告（都人事委員会、10月14日）

コメント

都職員給与が民間従業員給与を上回る公民較差を是正するため、原則としてすべての級のすべての号給について、給料月額を引き下げ（0.85%）、また特別給（賞与）は年間支給月数を0.05月分引き上げるとした。

また、年功的給与上昇を抑制するため昇給カーブをフラット化、能力・業績を反映しやすくするため昇給幅を細分化するなど、給与水準の是正、給与構造・制度の改革について勧告した。

http://www.saiyou.metro.tokyo.jp/nininkyuu/17kankoku/PDF/17_gaiyou.pdf

社会・国民生活

少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査
（内閣府、10月8日）

コメント

子供のいる20歳～49歳の女性を対象に調査したところ、児童手当が少子化対策として役立つとした人は約75%、児童手当の今後の望ましいあり方については、支給対象年齢の引き上げとした人、毎月の手当額の引き上げとした人がそれぞれ共に約60%となった。所得税制については、扶養控除が子育て支援に役立つとした人は、約75%となった。

http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/m_pdf/gaiyo.pdf

住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会報告書
（総務省、10月20日）

コメント

情報通信技術の著しい発展等社会経済情勢の変化と、それに伴う個人情報保護に対する意識の変化に的確に対応するため、「現行の何人でも閲覧を請求できる」制度は廃止し、閲覧できる主体と目的を、国や自治体が法令に定める業務を行う場合や公益性が高い場合などに限定するとともに、審査手続等についても整備すべきであるとした。なお、ダイレクトメールや市場調査など営業活動のための閲覧は、認めるべきでないとした。また、選挙人名簿抄本の閲覧制度は一定の見直しをしたうえで存続させるが、コピーなどの便宜供与については個人情報保護の観点から適当でないため、法律上の規定から削除すべきであるとした。

http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/daityo_eturan/j_daityo_eturan08.html

（なお住民基本台帳閲覧制度について詳細は、10月発行の「時の話題」をご参

照くください。)

東京都における都道府県調整交付金のあり方について

(都福祉保健局、東京都国民健康保険委員会、10月7日)

コメント

国の三位一体改革により平成17年度から新たに導入された、国民健康保険制度における都道府県から保険者(区市町村)への調整交付金の都における具体的な配分の考え方を示した。基本的な考え方としては、医療保険制度の改革(平成20年度予定)までの暫定的な措置と位置づける、国の負担や補助の減少による影響に配慮する、保険者による事業の健全化に向けた取組みを支援する、地域の特殊事情・災害等特別の事情に配慮すること、を掲げた。

配分割合は、普通調整交付金を給付費等の6%相当(ただし当面6.3%)とし、特別調整交付金を給付費等の1%相当(ただし当面0.7%)とすることとした。
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2005/10/40fac100.htm>

平成15年度社会保障給付費の概要

(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、9月21日)

コメント

平成15年度の社会保障給付費は8兆4,668億円であり、国民所得比は約23%、国民一人当たりの社会保障給付費は66万300円であった。

医療、年金、福祉その他で分類すると、医療が31.6%、年金が53.1%、福祉その他が15.3%の構成比となった。また、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費、高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、5兆3,178億円となり、社会保障給付費の70%を占めた。

<http://www.ipss.go.jp/>

教育

学校制度に関する保護者アンケート調査結果

(内閣府、10月6日)

コメント

小・中・高校生の保護者を対象に、学校制度に関する意見を調査した。

その結果、現在の学校教育に満足している人は、13%、総合的な学習の時間の授業を受けている保護者のうち、これを有益と感じている人は約40%であった。また、ゆとり教育は見直すべきであるとした人が約62%であるのに対し、ゆとり教育重視を継続すべきであるとした人は5%にとどまるなどの、回答を得た。

http://www.kisei-kaikaku.go.jp/publication/2005/1007_02/item051

生徒指導上の諸問題の現状について（文部科学省、9月22日）

コメント

暴力行為の発生件数は、公立の小・中・高等学校について見ると前年度に比べ、学校内で4%減少、学校外で2.8%減少した。いじめの発生件数は、公立の小・中・高等学校及び特殊教育諸学校で見ると、前年度に比べ7.2%減少した。不登校児童生徒数は、国公私立の小・中学校で見ると、前年度に比べ2.3%減少した。ただし、小学校における暴力行為は、18%増加した。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/09/05092704.htm

環境

首都直下地震対策大綱、建築物の耐震化緊急対策方針 （中央防災会議、9月27日）

コメント

「首都直下地震対策大綱」では、首都直下地震による被害の特徴である「首都中枢機能障害による影響」と「膨大な人的・物的被害の発生」を軽減することを基本として、予防段階から発災後の全ての段階において各主体が行うべき対策を明らかにした。

また、「建築物の耐震化緊急対策方針」では、建築物の耐震化が人命に密接に関連し、全国的に緊急に取り組むべき対策であるとして、建築物全般 住宅の耐震化促進 公共建築物等の耐震化 に関する方針を示した。

なお、住宅の耐震化率については、現行の75%から今後10年間で、90%にまで引き上げることを目標とした。

<http://www.bousai.go.jp/chubou/15/index.html>

地震防災対策に関する特別世論調査結果 （内閣府、9月26日）

コメント

自分の住んでいる地域で今後10年くらいの中に、大地震が起こると思う人は、64%となり、8年前の36%に比べほぼ倍増した。他方、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震のような大地震に対して、59%の人が自宅の耐震性は危ないと思っているが、81.5%の人は最近10年くらいの中に、自宅の耐震診断も耐震改修も行っていないことがわかった。

<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h17/h17-jisin.pdf>

学校施設等における吹き付けアスベスト等使用実態調査結果
(中間報告) (文部科学省、9月29日)

コメント

文部科学省では、国公立学校、公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設、所管独立行政法人等施設を対象に調査を進めているが、8月31日現在で55,704機関(調査対象全体の34%にあたる。)について調査を終了した。その結果、このうち、1,995機関で吹き付けアスベスト等の室等を保有しており、そのうちさらに404機関が、アスベスト等の粉じんの飛散により、暴露のおそれのある室等を保有していたことがわかった。今後、残る調査を継続して行い、11月末に最終結果の公表を予定している。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/09/05092903/001.pdf

民間建築物における吹付けアスベストに関する調査結果(中間報告)
(国土交通省、9月29日)

コメント

国土交通省では、昭和31年～昭和55年までに施工された民間の建築物のうち、概ね1,000㎡以上の大規模な建築物(約14万棟)を対象に調査を進めているが、建築物所有者から報告のあった76,747棟のうち、露出してアスベストの吹付けがされており、かつ未対応の建築物が、6,838棟あった。

今後、残る調査を継続し、順次結果を公表していく予定としている。

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/070929_3_.html

2003年度 都内の温室効果ガス排出量について(暫定値)
(東京都環境局、10月11日)

コメント

都内の温室効果ガス排出量は、前年度比6%増となり、基準年度である1990年度以降最大で、23%の増となっている。温室効果ガス排出量の算定基礎となるエネルギー消費量は、前年度比3%減少となっているが、エネルギー消費量が減少したにもかかわらず、温室効果ガス排出量が増加したのは、原子力発電の長期停止に伴い、二酸化炭素の排出量が多い火力発電による電力供給が増えたことによる。温室効果ガス6種類のうち約97%を占める二酸化炭素について排出量の割合を排出部門別にみると、業務部門が約35%、運輸部門が約30%、家庭部門が約25%と、業務部門が最も多い割合を占める。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2005/10/60fab200.htm>

法律の動き

現在、第163回国会（特別会）が（会期：9月21日～11月1日）開かれています。現段階で成立した法律についてご紹介します。

☆ このたび成立した法律

「郵政民営化関連6法案」

〔概要〕郵政民営化関連6法案は、次のとおりである。

郵政民営化法 日本郵政株式会社法 郵便事業株式会社法
郵便局株式会社法 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法
郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

また、この結果進められる郵政民営化の主な内容は次のとおりである。

- ・平成19年9月30日までの準備期間に執る措置として、政府に内閣総理大臣を本部長とする郵政民営化推進本部などを設置する。
- ・公社の国際物流事業への進出を可能とする。
- ・平成19年10月1日をもって公社は解散し、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社、及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が、認可を受けた計画に従って公社の業務等を承継する。
- ・これに伴い、公社の職員は国家公務員の身分を離れて各会社のいずれかの職員となる。
- ・日本郵政株式会社は、郵便事業株式会社、郵便局株式会社の発行済株式の総数を保有し、両者の経営管理・業務支援を行う。
- ・政府は常時、会社の発行済株式総数の三分の一を超える株式を保有する。

（なお本号ニュースダイジェスト一覧10, 11pもご参照ください。また、7月に既発行の「時の話題」でも郵政民営化についてご紹介していますので、あわせてご参照ください。）

経済の動き

国内の動き

～ 内閣府「月例経済報告 平成17年10月12日」(主に8月の状況)による。～

「景気は、緩やかに回復している。」

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2005/1012getsurei/henkou.pdf>

～ 日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年10月12日」による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、回復を続けている。」

輸出は緩やかながら増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。

企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善が見られる中、設備投資は増加している。

雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

また、住宅投資にはこのところ増加の動きが見られる。この間、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisak_f.htm

都内の動き

主要経済指標（8月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年10月）」～

家計消費支出（東京都区部） 8月は、前年同月比で減少した。

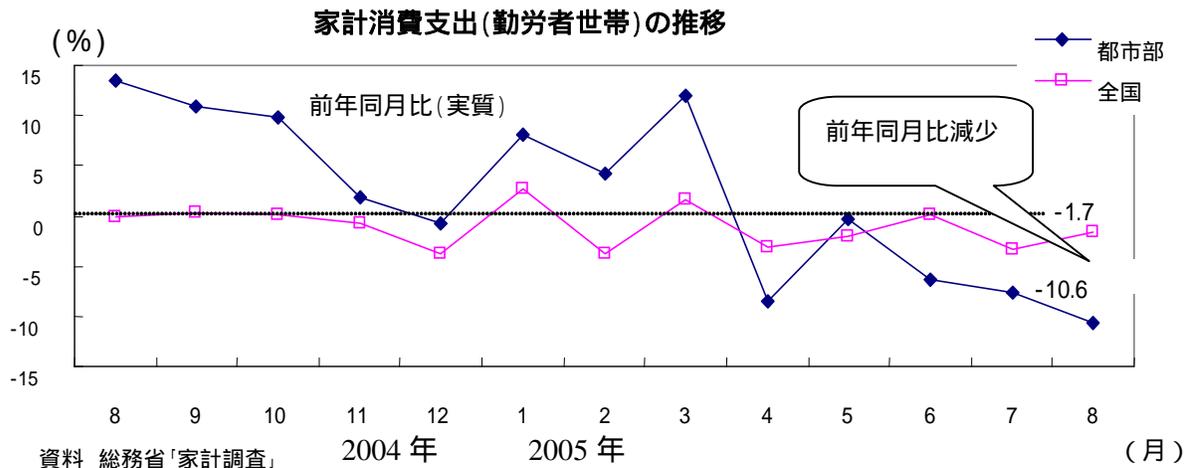
新設住宅着工戸数（東京都） 8月は、前年同月比で増加となった。

東京都工業指数（東京都） 生産は、2か月連続で上昇した。

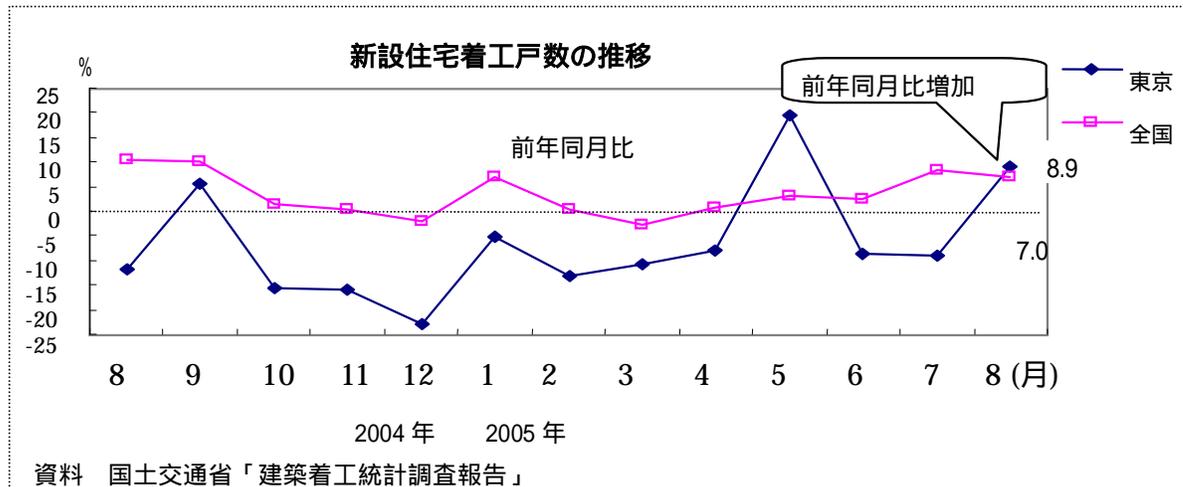
完全失業率（東京都） 4～6月は前期に引き続き5.0%であった。

有効求人倍率（東京都） 8月は1.44と、20ヶ月連続で1倍を超えている。

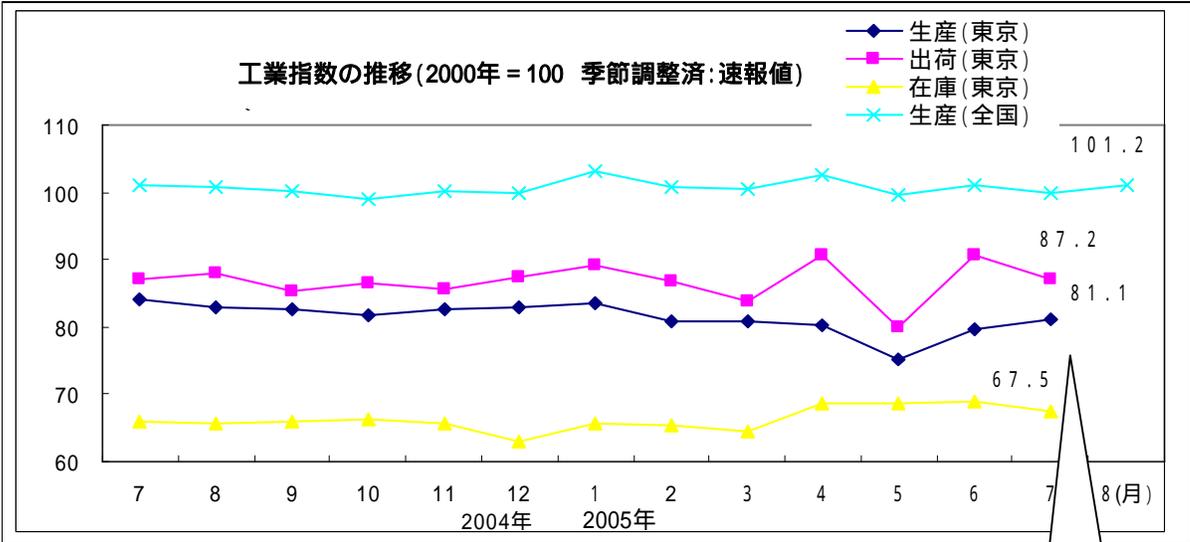
家計消費支出：3か月連続の減少（前年同月比）



新設住宅着工戸数：2ヶ月ぶりに増加（前年同月比）



生産指数：2か月連続の上昇

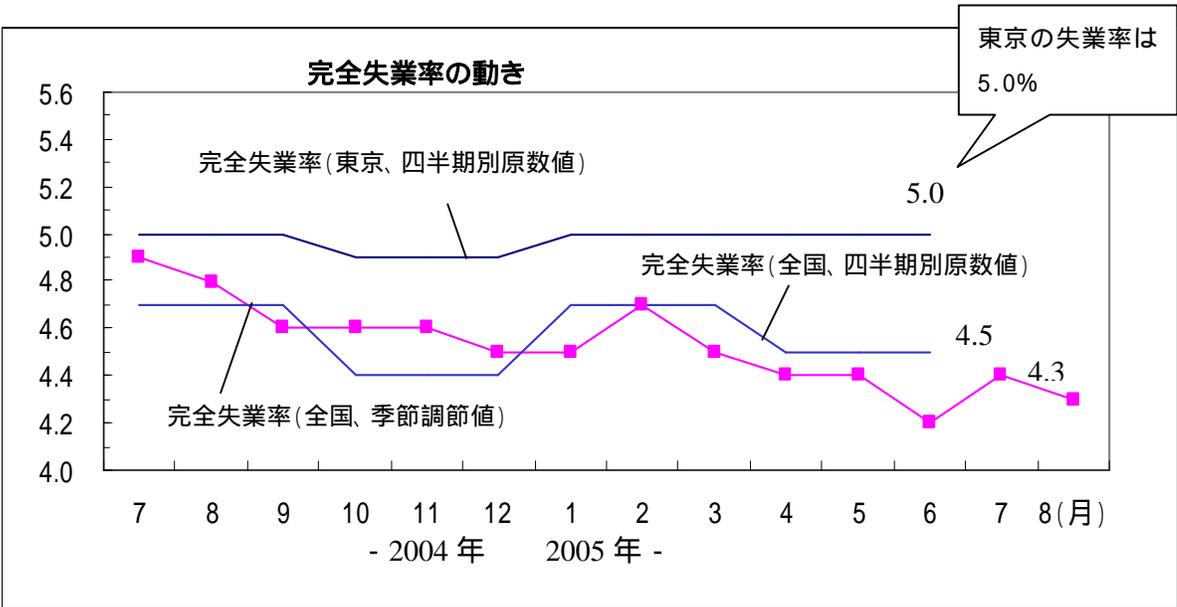


注 全国は鉱工業の指数である

資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

生産は2か月連続の上昇

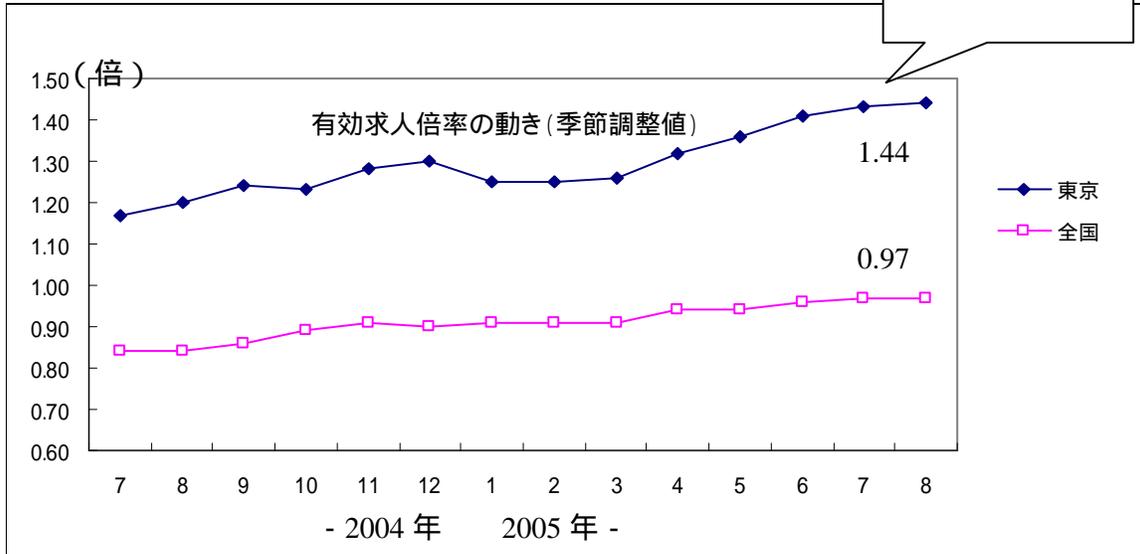
完全失業率：3期ぶりの上昇（前年同期差）



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

有効求人倍率：20か月連続して1倍超

8月の有効求人倍率は1.44



資料 東京都労働局、厚生労働省業務統計

トピックス

個人情報保護法への過剰反応！？



本年4月1日から個人情報保護法が全面施行された。個人情報に関する企業の管理意識が高まったり、同窓会名簿の収録項目が限定されるようになったなど、好結果をもたらしている一方、誤解や過剰反応とも言える事例も見られる。これまで、人と人の自然なつながり、あるいは地域の結びつきと考えられてきた関係を阻害するような出来事がおきており、困惑が広がっている。

先生が児童の容態も確認できない

小学校の児童が授業中にけがをし、養護教諭が病院に連れて行った際、診療した医師から、けがの程度について「保護者の同意なしには教えられない」と告げられた。「学校生活で気をつけるべきことは」との質問にも「答えられない」と回答を拒まれたという。(平成17年6月22日付朝日新聞)



途切れかけた交流の輪



中学生が地域の一人暮らしのお年寄りに暑中見舞いを出す、数十年以上続く恒例行事が、個人情報保護法を理由に名簿提供を拒むという市教育委員会の対応で途絶えるところだった。地域の結びつきが断たれるのを心配した地元の福祉関係者が、お年寄り宅を訪ねるなどして独自の名簿を作って学校に提供したため、例年通り暑中見舞いがお年寄りに届けられた。(平成17年7月20日付読売新聞)

JR西日本福知山線の脱線事故では、負傷者が運び込まれた病院で、安否を問い合わせた家族などに対し負傷者の氏名の開示を拒否するケースがあった。東京学芸大学附属大泉中学校では学校行事の写真は該当の生徒が卒業するとシュレッダーで原則破棄しているという。

約1万人が住むある大規模団地の自治会では、従来民生委員を通じて市から得ていた一人暮らしのお年寄りの情報が入手できなくなった。昨年、同団地で死後何日もたって発見された「孤独死」は10人以上にのぼったという。個人情報の壁に悩む自治会の現実に、ジャーナリストの櫻井よしこさんは「地域住民の情報を住民同士で共有できていない社会が、いざという時にどうやって助け合うのですか」と疑問を投げかける。

法施行後のこうした状況について、作家の柳田邦男氏は「本来は常識で判断すべき事柄を法律化すると起きやすい現象だが、法規に従えば責任を果たしたことになり過失には問われないという考えが目につく」と指摘する(平成17年10月13日読売新聞)。常識という人間社会の知恵、それを支える人と社会の在り方について考えてみる必要があるようだ。

個人情報保護法

氏名や住所など個人を特定できる情報の不正な取得や、本人の同意なしに情報を第三者へ提供することを禁じた法律。5千人を超える個人情報を持つ企業や非営利組織などを対象に4月に施行された。個人情報取扱事業者がこれに違反し主務大臣の措置命令に従わない場合、6ヶ月の懲役又は三十万円以下の罰金に処せられる。「人の生命、身体または財産の保護のために必要で、本人の同意を得ることが困難なとき」などは除外される。

ニュースダイジェスト一覧(10月)

少子化対策要望 最高に	9 / 25、東京
内閣府世論調査 30.7%、4年で2.6倍	
23区内の路上生活者 7年ぶり5000人割る	9 / 27、産経
地域限定せず耐震補助 国交省方針 直下型対策を強化	9 / 29、朝日
窃盗罪に罰金新設 要綱改正 戸籍情報は原則非開示	10 / 7、東京
ネット記事 見出し無断配信違法	10 / 7、読売
知財高裁判決 本社逆転勝訴 初の司法判断	
“首都圏五輪”提案へ 知事、8都県市サミットへ	10 / 7、産経
国家公務員「純減」自衛官も対象	10 / 9、東京
政府方針 独立行政法人含める	
全国で初 都が導入	10 / 12、毎日
感染性の医療廃棄物 ICタグで追跡	
残虐ゲームソフト「18歳未満禁止」表示義務化	10 / 13、読売
東京都 業界を指導へ	
郵政民営化 07年開始 関連6法、参院で可決・成立	10 / 15、朝日
成年後見人 都が公募	10 / 16、朝日
高齢化で利用急増 今年度50人養成	
義務教育費 国庫負担2分の1維持	10 / 19、産経
中教審部会 地方案削除の答申案	
医療制度改革試案 7兆円圧縮へ	10 / 20、産経
牛肉12月にも輸入再開 専門調査会が答申原案	10 / 25、読売
米国 カナダ産 20ヶ月以下容認	
五輪招致 9県支援 関東地方知事会議で議決	10 / 26、産経

注) 新聞記事については、(社)日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」を締結しています。